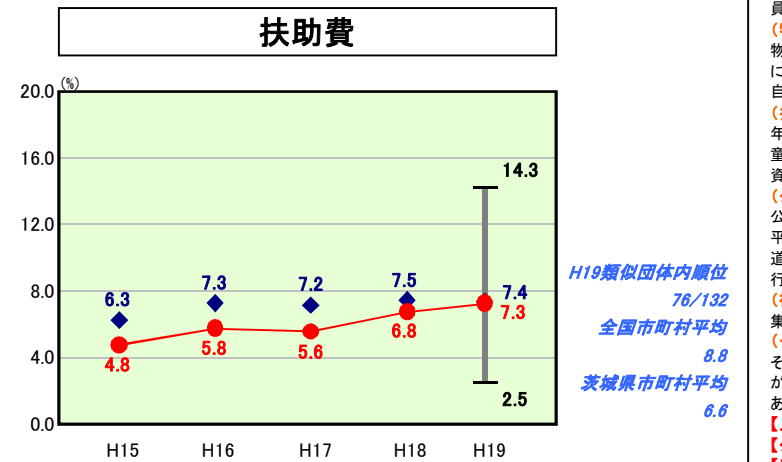
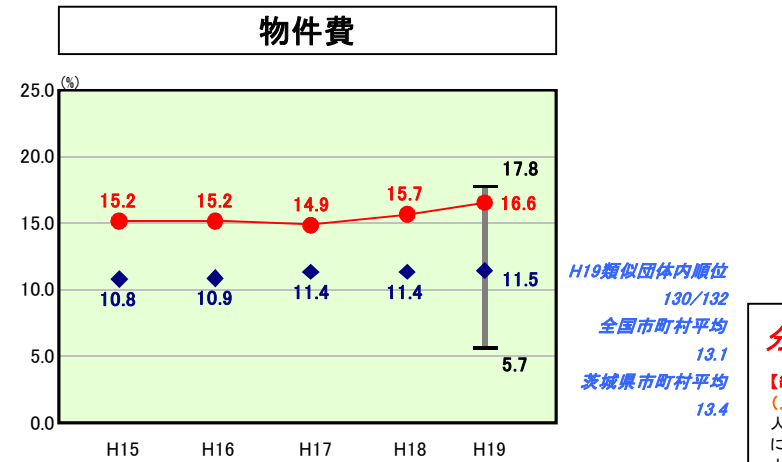
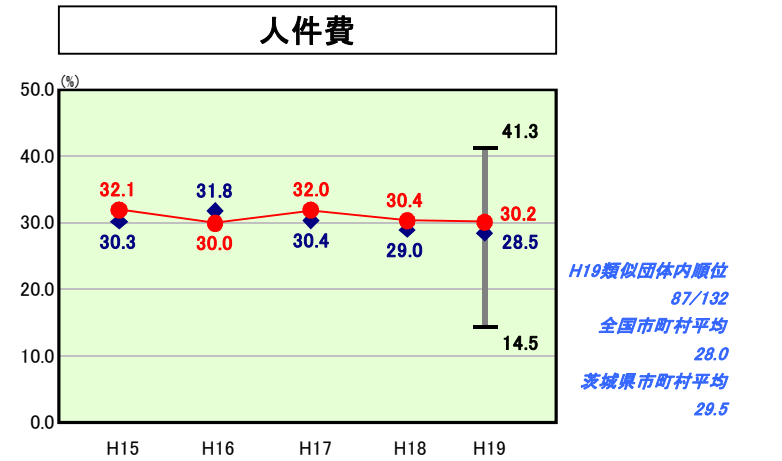
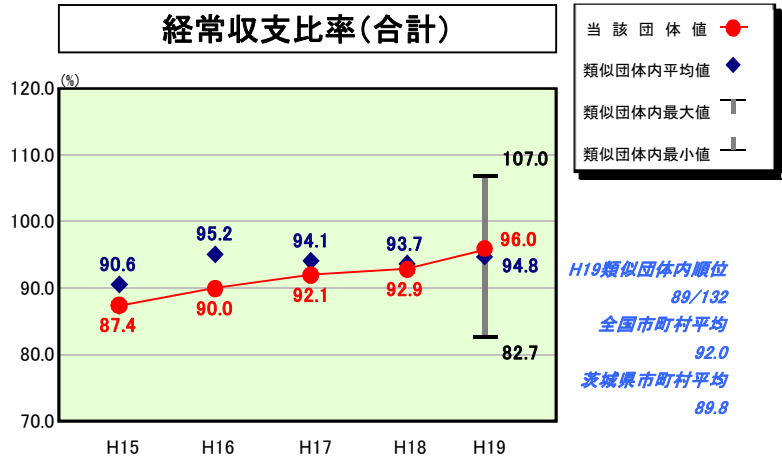


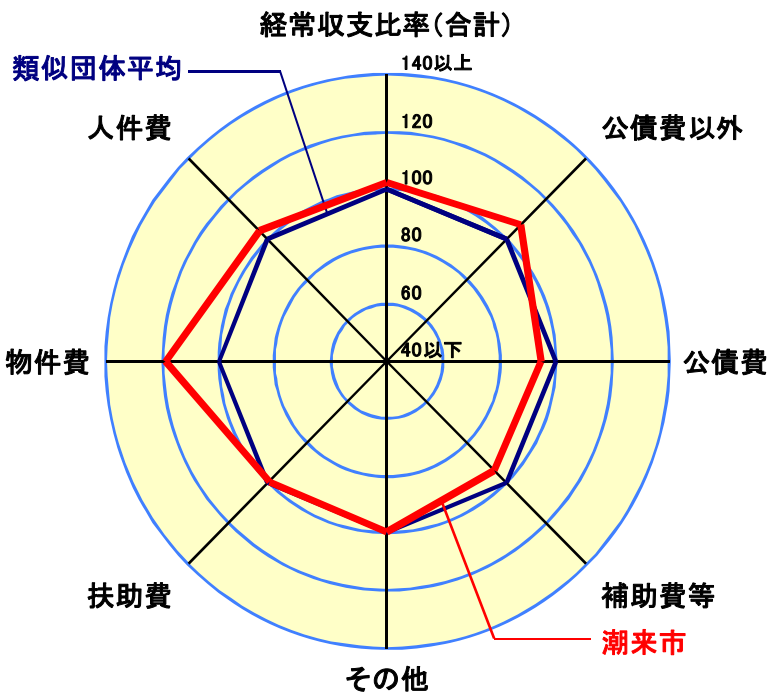
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 潮来市

経常収支比率の分析



人口	30,994人(H20.3.31現在)
面積	62.67km ²
歳入総額	10,913,585千円
歳出総額	10,645,500千円



- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

(人件費)

人件費全体に係る経常収支比率は類似団体と比べて高い水準にあるが、人口一人当たり決算額が類似団体を下回っているため、類似団体に比べ経常収支比率の積算基礎となる経常一般財源が少ないため、人件費に係る比率が高くなっているといえる。人件費の傾向では、職員数は少ないものの職員一人当たりの給与等が類似団体に比べ高い水準となっている。これは年齢構成によることも大きく、集中改革プランでは、中期的な定員管理の適正化を視野に入れながら、新規採用の調整による職員数の低減(平成23年度 定員260人 17年～22年 29人削減)を進めており、平成20年度以降は段階的に効果があらわれてくる見込みである。

(物件費)

物件費が類似団体平均に比べ高くなっているのは、おもに一般廃棄物処理施設および教育施設等の維持管理経費が多額となっていることによる。特に一般廃棄物処理施設の維持管理については、潮来市の規模で管理するには効率が悪いこともあり、民間委託への移行や近隣自治体との広域化、処分費値上げなど多面的に検討を進めている。

(扶助費)

年々、扶助費に関する経常収支比率は上昇しているが、類似団体を下回っている。近年特に、子育て支援対策が充実されている関係から児童福祉分野の扶助が増加傾向にある。扶助費については、法令等に基づくものがほとんどであるため、財政状況にかかわらず給付するが、資格審査や自立支援等を強化し受給の適正化に努めている。

(公債費)

公債費に関する経常収支比率は類似団体を下回っている。また、実質公債費比率、起債制限比率等の財政指標も年々下がってきており、平成16年度から地方債発行抑制(発行枠 10億円以内目標)を行い地方債残高の縮減に努めている効果が徐々に始まっている。今後も、道路・公園・学校などの整備予定があるが事業計画を調整し、将来的には10億円程度で基礎的財政収支が均衡することを目標に地方債発行抑制を継続する。

(補助費等)

集中改革プランでは補助金等の整理合理化や公共的団体への負担金の見直しを掲げており、今後も補助負担金の適正化に努める。

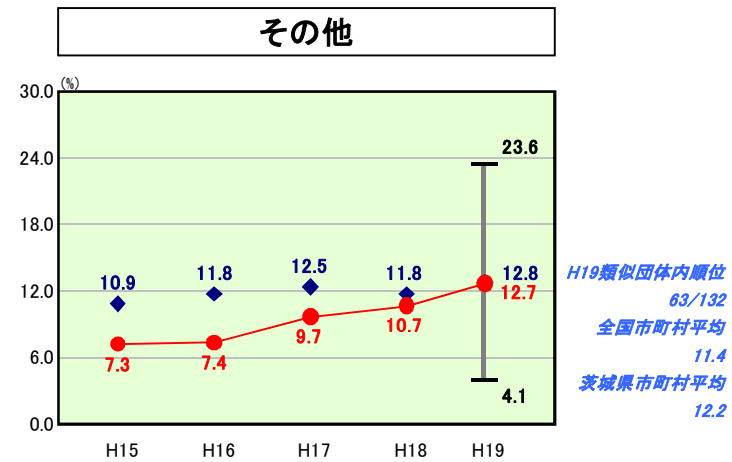
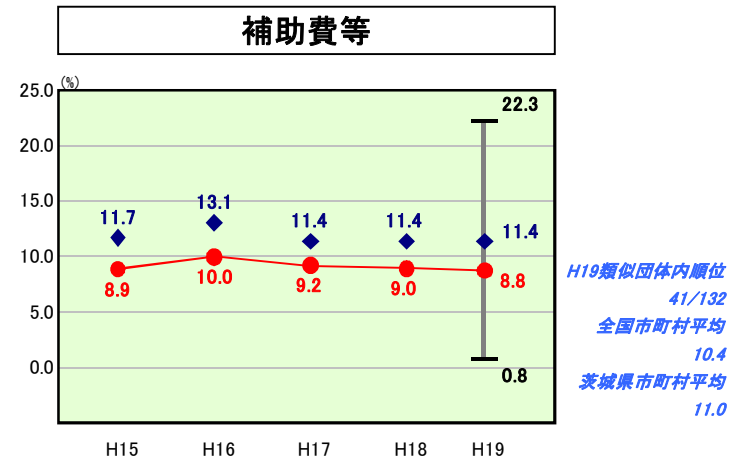
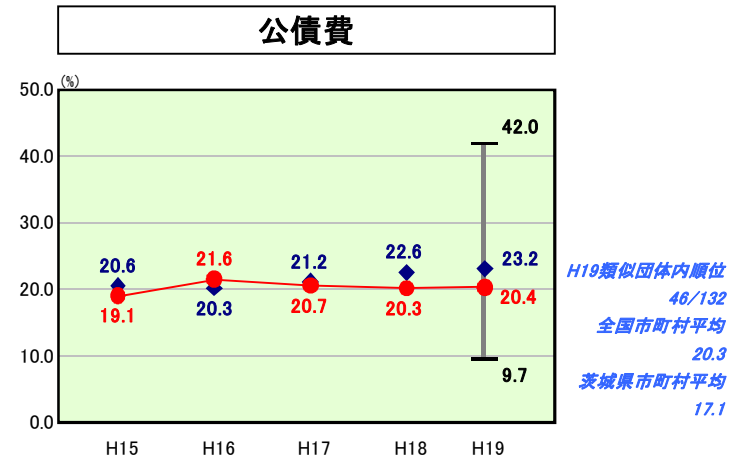
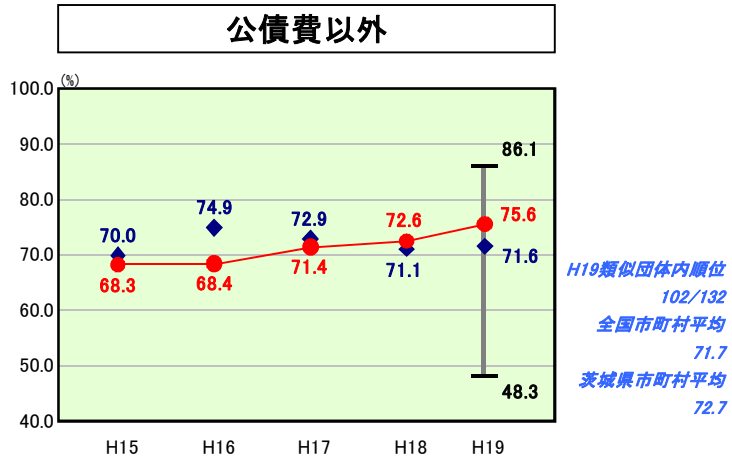
(その他)

その他の経費に関するものは、国民健康保険や介護保険など医療や福祉分野の経常的な繰入金が増加してきているため、経常収支比率が上昇している。潮来市では繰出基準を遵守し、赤字補てん的な繰出は行わず、保険料等と給付のバランスを保持することに努める方針である。

【人件費及び人件費に準ずる費用】上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】上記「(公債費)」と同様。

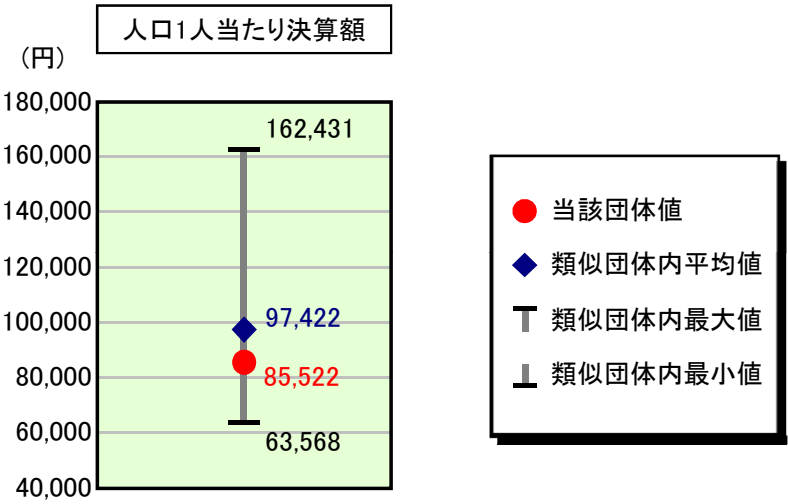
【普通建設事業費】



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 潮来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

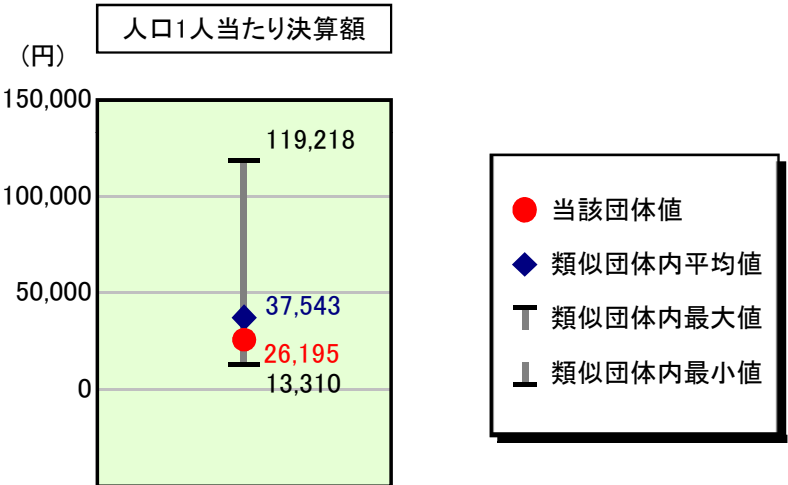
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,325,700	75,037	89,029	▲ 15.7
賃金 (物件費)	14,074	454	4,561	▲ 90.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	424,503	13,696	9,909	38.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	465	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	82,112	2,649	3,488	▲ 24.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,317	978	1,823	▲ 46.4
▲退職金	▲ 226,046	▲ 7,293	▲ 11,853	▲ 38.5
合計	2,650,660	85,522	97,422	▲ 12.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.00	9.75	▲ 1.75
ラスパイレス指数	98.7	95.6	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

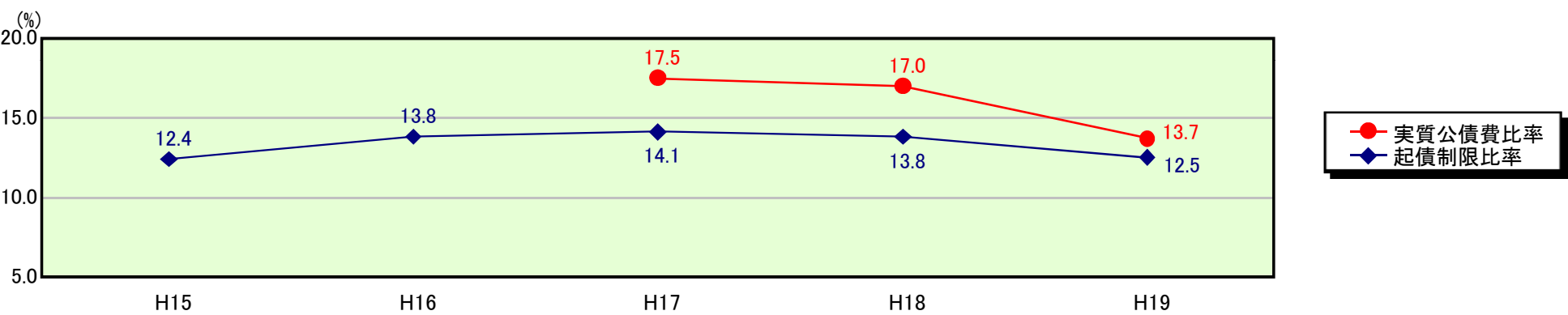


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

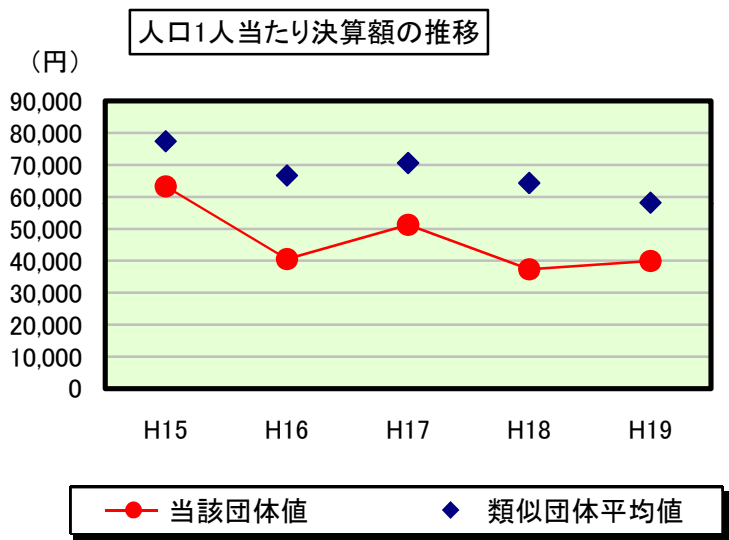
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,318,312	42,534	60,275	▲ 29.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	418,091	13,489	14,851	▲ 9.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,575	277	4,562	▲ 93.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44	1	2,366	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 933,139	▲ 30,107	▲ 44,584	▲ 32.5
合計	811,883	26,195	37,543	▲ 30.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)。

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,013,793	63,285	▲ 11.1	77,376	▲ 14.9	3.8
うち単独分	1,023,918	32,177	0.6	38,485	▲ 19.2	19.8
H16	1,282,308	40,573	▲ 35.9	66,667	▲ 13.8	▲ 22.1
うち単独分	984,470	31,149	▲ 3.2	29,927	▲ 22.2	19.0
H17	1,612,369	51,326	26.5	70,563	5.8	20.7
うち単独分	1,157,973	36,862	18.3	38,225	27.7	▲ 9.4
H18	1,166,219	37,379	▲ 27.2	64,305	▲ 8.9	▲ 18.3
うち単独分	791,720	25,376	▲ 31.2	34,136	▲ 10.7	▲ 20.5
H19	1,240,230	40,015	7.1	58,137	▲ 9.6	16.7
うち単独分	782,645	25,252	▲ 0.5	29,406	▲ 13.9	13.4
過去5年間平均	1,462,984	46,516	▲ 8.1	67,410	▲ 8.3	0.2
うち単独分	948,145	30,163	▲ 3.2	34,036	▲ 7.7	4.5